

## MS&ADホールディングス 電話会議（2017年11月17日開催） 2017年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

2017年11月17日に実施した決算説明電話会議の質疑応答(要旨)を以下のとおりまとめました。  
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命株式会社

Q1：10月以降に自然災害はどのようなものを、どの程度見込んでいるのでしょうか。

A1：国内自然災害については年間で670億円と見込んでおりますが、そこから上期実績を引くと下期は422億円となります。内訳は、MSで約260億円、ADで約170億円です。台風21号は、MSで約210億円、ADで約150億円を見込んでおります。

Q2：MSについて、マックス生命の株式交換利益の消失や国内自然災害の増加といったマイナス要因があるにもかかわらず、予想利益を年初予想から引き上げた背景について教えてください。

A2：自然災害ロスを主因にインカードロスは増加していますが、異常危険準備金損益のプラス要因もあり、通期の保険引受利益はほぼ年初予想どおりとなっております。一方、株式市場の好調を反映し株式売却益が増加することが予想利益の引き上げに大きく寄与しています。

Q3：自動車保険について、来年1月に各社とも料率引下げが決まっておりますが、一方、EI損害率は上昇しています。これらを踏まえた来期以降の自動車保険の保険引受利益の考え方について、コメントをください。

A3：2017年度第2四半期で、自動車保険のEI損害率が若干上がっていますが、上昇幅はわずかであり、EI損害率の低下のトレンドには大きな変化がないと考えています。2017年度第2四半期の損害率上昇の要因として、2016年度は前年までの適正な準備金の積み立ての反動もあって、損害率が低下したという背景があります。そのため、特に今年度になって損害率の水準がそれほど高くなったとは認識していません。保険料引下げの影響は、複数年度にわたって発現するものであることから、来年度中に損害率の水準が極端に変化することはないと考えています。

Q4：自動車保険のコンバインドレシオについて、従来より多少損害率の悪化があっても中長期的には95%程度を目線とするという考え方を示してきたと思いますが、現時点にお

いても、この方向性に変化はないという理解で良いでしょうか。

A 4 : ご理解のとおりです。

Q 5 : MSの自動車の支払備金が、第1四半期対比で100億円程度増加していますが、これは第1四半期の金額が損害率法の影響で低くなっていたことの反動であり、特段の問題は無いという理解で正しいですか。

A 5 : ご理解のとおりです。

Q 6 : MS Amlinの減益要因について、自然災害以外でも備金の積増を行ったことがあるという説明がありましたが、このような備金の積増の発生は、同社を買収した際のデューデリジェンス等で予想することはできなかつたのでしょうか。また、来期以降の備金の積増をどのように想定しているか、教えて下さい。

A 6 : デューデリジェンスにおいては、十分に精査しております。しかしながら、その後もマーケットのソフト化が続いたことや、今回のような巨大自然災害が起こったことなど、厳しい事業環境に晒されています。このような全体としてのロスの状況等を総合的に考慮し、保守的に備金を積みました。来期以降については、その時点の状況に基づき検討してまいります。

Q 7 : MS Amlinについて、再保険の事業と再保険以外のスペシャリティを中心とした事業について、今後、どのように進めていく方針でしょうか。保険料については、今後ハード化に転ずる可能性があるかと予想していますか。今後、再保険事業を伸ばしていく方針なのか、また、同事業をそれ以外の事業とどう両立させていくのか、教えて下さい。

A 7 : MS Amlinについては、自然災害を含めた再保険リスクをビジネスの一つの柱としており、一定のボラティリティを認識した上で買収を行っています。自然災害リスクには、複数の再現期間における適正な許容限度額を設定の上、サイクルマネジメントを行っています。現在のような環境では、リスクウェイトを増やさず、ハード化による増収局面に向けて準備をします。今後、北米自然災害リスクでは10%程度の増収となる計画を立てています。一方、一般リスクについては再保険から市場ソフト化の波がその他保険種目に波及する中、相対的に高いリターンの見込める種目ポートフォリオを求めて新しい保険種目に機動的に引受をシフトしましたが、その一部において損害率が悪化する状況となりました。悪化している種目の特定は済んでおり、レートアップや撤退などの対応策も既に実行しています。概して、欧米の企業保険マーケットはオープンで、損害率が悪くなれば、比較的、容易にイグジットも可能であるため、一般リスクの中で、収支の悪い種目の契約群への対処を行うことで種目ポートフォリオを転換し、リターン改善を目指しています。自然災害リスクのマーケットの転換の気配も出てきており、また、一般リスクにおける課題への取組も、既に開始しています。これらの対策により、18年度、19年度に向けて業績は回復してくるかと考えており、少し長い目で収支改善を見

守っていただきたいと考えています。

Q 8 : 北米ハリケーンに関し、ADにおいて、比較的大きな損害が発生していますが、グループ全体のマネジメントとして、ADがこのような自然災害リスクを取るべきなのか、また、リスクマネジメントの観点からはどう考えるのかについて、教えてください。

A 8 : ADの自然災害の引受は、自然災害を引き受けているアンダーライターの中から信頼できるアンダーライターを選択し、比例再保険でリスクを取っていくというビジネスモデルであり、MS Amlinとは違うビジネスモデルです。ADとしては、リスクの分散の効果を得るためにも、この自然災害の引受を行っています。この事業にかかるリスクについては、年間の予算としてほぼ100億円のロス进行想定しており、今回の損害額は事業を行う上で発生する可能性があるとする想定した額を超えるものではありません。リスク管理については、グループベースで統合リスク管理を行っており、全ての海外事業について持株会社が事業会社と連携するリスク管理を行っています。これらのリスク管理は十分に機能しており、問題はなかったと認識していますが、期間損益の振れをどのように抑えていくかを、グループベースで検討しています。

なお、ADの自然災害の引受に関するロスの年間予算100億円のうち、今回のようなハリケーンに対応する部分を取り出すとすると30億円であり、残りの70億円はハリケーン以外の小規模な自然災害に割り振られるものとしています。また、MS Amlinの自然災害を含む大口ロスの予算は、年間で225億円です。

Q 9 : MS Amlinの一般リスクについて、アンダーライティングの規律などに問題は無いのでしょうか。また、どこに問題があるのかについて、正確に把握できているのでしょうか。

A 9 : 具体的に問題があると考えている種目は、欧州大陸の一部の国の自動車保険、特定チャネルからのヨット保険、英国の中小企業の包括保険、欧州大陸の企業財物保険、賠償等です。ソフト化の影響を受ける中、より高いリターンの期待できる種目ポートフォリオを目指し一部保険種目の入れ替えをしていきました。結果的に一部の種目において損害率が上がりましたが、試行錯誤が必要な面もあります。問題を認識し、場合によっては、迅速にイグジットするといった対策を実施しています。

Q 10 : MS Amlinの自然災害の引受に関しては、他社に比べ大きく損害が発生しているのではないのでしょうか。自然災害の引受について、何か問題はありますか。

A 10 : 他社の開示している数値と比較すると、例えばハービーやイルマに関しては、MS Amlinの損害の規模の方が小さいと思われますので、当社としましては、MS Amlinの損害が他社に比べて大きいとは考えていません。また、欧米の保険会社の損害額の見込みの数値と比較しても、MS Amlinの損害額が突出しているわけではないことから、自然災害の引受について特段の問題があるとは考えていません。

Q 1 1 : MS Amlin の潜在的な減損の可能性について、どういう状況になると減損になるのかについて教えてください。

A 1 1 : 日本の会計基準に基づき、経営環境の著しい悪化が見られる場合にはそれを減損の兆候とみることとなりますが、現時点でそういった兆候はみられないと認識しています。

Q 1 2 : ハリケーンの損害に、キャットボンドのような保険以外のもので発生した損害が含まれていませんか。

A 1 2 : ハリケーンの影響として開示している数値は、全て保険の引受に関するものです。キャットボンドについては、時価の変動等はありませんが、減損等の影響はありません。

S Q 1 : 証券の形で保険を引き受けているものはありますか。あるとすれば、どの程度の金額ですか。

S A 1 : 国内損保社で数十億円の保有があります。

Q 1 3 : 9 月末の E S R の状況を教えて欲しい。

A 1 3 : 9 月末の E S R はインフォメーションミーティングで開示します。

Q 1 4 : 業績予想の数字と還元方針にあるコア利益の 5 0 % という数字を考えると、今期は減配となる可能性は無いでしょうか。また、今期については自社株買いの可能性が無くなったと考えてもいいのでしょうか。

A 1 4 : 当社の株主還元方針は「中期的に」グループコア利益の 5 0 % を還元するとしており、また、これまでもご説明のとおり、安定配当に高いプライオリティを置いています。現時点では、予想配当額を年初予想と同水準の 1 3 0 円としています。自社株買についても、従来より「機動的に」行うと申し上げており、市場の環境や、当社の株価、資本の状況など様々な観点を踏まえながら、機動的に実施していく方針であることをご理解願います。

以上